

プレス民主 号外版

No.143



あさのめ よしひで
浅野目 義英
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会幹事長
議会運営委員会
次世代人材育成・文化・
スポーツ振興特別委員会



かんざき いさお
神崎 功
昭和30年生まれ
民主党さいたま市議団団長
民主党埼玉県連副代表
総合政策、議会改革推進委



みかみ たかし
三神 尊志
昭和55年生まれ
民主党さいたま市議団
総合政策委員会副委員長
見沼田圃将来ビジョン委員会



まつおか こういち
松岡 耕一
昭和51年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事
緑区・県政担当



はらだ けんた
原田 健太
昭和42年生まれ
民主党さいたま市議団政調会長
大都市行財政委員会委員長
文教委員会

こやなぎ よしふみ
小柳 嘉文
昭和40年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
見沼田圃将来ビジョン委員会

いしだ まさお
石田 昌生
昭和35年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事
緑区・市政担当



いのうえ まさかつ
井上 将勝
昭和54年生まれ
民主党・無所属の会
福祉保健医療委員会
次世代人材育成・文化・
スポーツ振興特別委員会



たかの ひでき
高野 秀樹
昭和35年生まれ
民主党さいたま市議団副団長
地下鉄7号線延伸事業化委員会

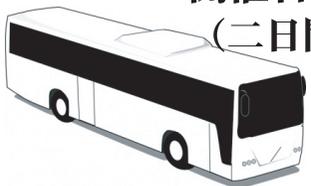
たけだ かずひろ
武田 和浩
昭和36年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
地下鉄7号線延伸事業化委員会

浦和・緑・見沼・岩槻で
武正公一とともに、より
良い地域を実現します!

民主党埼玉県
第1区総支部地方議員
並びに
県政・市政担当者

■秋の日帰りバス旅行■

開催日：平成24年11月24日(土)、25日(日)
(二日間開催、お好きな日にご参加ください)



主なコース：益子→大洗イエローポート
→かねふくめんたいパーク



【衆議院議員 たけまさ公一プロフィール】

- 昭和36年(1961年)生まれ
●さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶應義塾大学法学部政治学科卒業
平成元年松下政経塾卒業(第5期生)
●平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選 ●平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選
●鳩山内閣外務副大臣、第一期菅内閣外務副大臣
●【国会】衆議院総務委員会委員長
●【民主党】財務委員長、税制調査会副会長、地域主権調査会顧問
(埼玉県連)民主党埼玉県連代表

■たけまさ公一事務所(所在地)



浦和事務所 〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F
電話 048-832-3810 FAX 048-832-3846
岩槻事務所 〒339-0057
さいたま市岩槻区本町5-5-12
電話 048-749-6801 FAX 048-749-6802
国会事務所 〒100-8982
千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館312号室
電話 03-3508-7062 FAX 03-3519-7715



号外

国政・新時代!

埼玉県(第1区版)
平成24年9月25日号
(No. 143)

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
民主党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500
FAX 048-833-3503
URL http://minshu.org
E-mail info@minshu.org

~たけまさ公一衆議院議員国会レポート~ 第143号

地下鉄7号線延伸

地域とともに

5月には岩槻自治会連合会の陳情を国土交通副大臣等に行い、「オールさいたま」での取り組みでは9月6日には奥田国土交通副大臣、久保鉄道局長に、さいたま市議会地下鉄7号線延伸事業化特別委員会のメンバーなどの陳情に武正公一も同席しました。

そして遂に、さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会が9月19日に設立されました。一連の流れの中で、地下鉄7号線の延伸について、さいたま市を中心とした機運が高まってきました。

大震災時に埼玉方面で唯一動いていた鉄道として、震災に強い路線としても、その必要性を伝えていきます。

地方分権に向けた動き

地域のために

民主党の一丁目一番地の政策であり、武正公一も党地域主権調査会前会長、現顧問として地方分権の実現のため政権交代以後、ひも付き補助金の一括交付金化を進め、国の出先機関の原則廃止を進めております。

残念ながら、東日本大震災発災もあり、国の出先機関の原則廃止の第一弾の法案はまだ国会未提出なので、国会提出をまず実現し、一日も早い法案成立を期していきます。今後も、地域主権・地域分権をさらに進めていきます。



たけまさ公一オフィシャルブログ
http://ameblo.jp/takemasa-koichi/
ご意見・ご要望専用
メールアドレス voice@takemasa-k.jp



高等教育無償化条項留保の撤廃 (9月11日)

政府は9月11日の閣議において「尖閣諸島の購入」、「原子力規制委員会の委員長、委員の任命」などを決定しました。この日の閣議決定の中で、マスメディアなどではほとんど報道されておりませんが、「高等教育無償化条項留保の撤回」というものがあります。これは1979年に批准された国際人権規約「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」の13条に高等教育を無償化する、またはその努力をする為の規定の留保を撤回し、その義務を負うというものです。締結国151か国の中で、日本とマダガスカルのみが留保をしていたもので、高校授業料の無償化や、大学の奨学金制度の拡充など、これまで政府、民主党が力を注いできた政策により実現したものです。

2月9日の予算委員会での武正公一の「国際人権規約の高等教育無償化条項の留保、これを撤回するタイミングにきているのではないか」という質問に対し、玄葉外務大臣から、「留保については撤回するという方向で調整するように事務方に今般指示をした」と答え、具体的な指示が行われ、今回の撤回の閣議決定となりました。

これにより、先進国31か国中、教育機関への公財政支出の対GDP比が最下位(2008年時点)から上昇への転機としていきます。

「今後のエネルギー・環境政策について」の閣議決定 (9月19日)

政府は9月19日、「今後のエネルギー・環境政策について」の閣議決定をしました。これはエネルギー・環境会議における「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえ、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する、というものです。

この戦略には二つの大きなテーマがあります。その一つは原子力発電についてです。原子力発電所の40年運転規制を厳格化し、原発の新設・増設を行わないことで、2030年代に原発稼働ゼロを可能とすることであり、もう一つは省エネルギーと再生可能エネルギーの拡大です。2010年比で、2030年には10%減の総発電量とすることや、その実現のための各種省エネ対策の実現をしていくことと、再生可能エ

ネルギーの拡大のために、電力の固定価格買取制度の拡大、風力、地熱、太陽光などの再生可能エネルギーの利用を促進していきます。

経済界からの意見などによって「後退」との報道がありますが、このような指摘はあたっておりません。

「原発推進」の大きな流れは、事故を契機に「原発ゼロ」へと「おもかじを切った」ことの評価とともに具体的な工程表はこれから順次閣議決定をしていきます。

民主党代表選挙について (9月21日)

党代表選挙が9月10日に告示、21日の国会議員による投票を終え、野田代表の再選が決定しました。野田代表からは「昨年、内閣総理大臣に就任して以来まさに365日24時間、緊張感をもって職責を果たしてきた。私の後ろにはだれもいない。最後は党内が、あるいは国論が二分しているときでも決断しなければならないときがある。その苦しさや重みを痛切に感じた1年間だった。これからも、内外ともに大きな困難のあるなかで、その都度決断をしていかなければならない」と責任の重さへの実感を述べました。

武正公一は野田選対の事務局長を務めました。県政記者クラブに県連代表として以下のコメントを発表しました。「国難というべき時期だけに政権の継続性が図られたことを評価。党運営はより丁寧な対応が必要。国会運営は、3党合意の順守など、党首会談で協力を求めるべき。」自民党総裁選後に、党首会談を申し入れ、三党合意順守など野党協力を呼びかけ、「内憂外患」の諸課題の解決を図ってまいります。

2012民主党代表選挙各候補者別獲得ポイント

	野田 佳彦	赤松 広隆	原口 一博	鹿野 道彦
党員/サポーター	296	24	72	17
地方自治体議員	93	18	20	10
国会議員/公認候補予定者	422	81	62	86
合計	818	123	154	113